

# 平成25年度 予算のあらまし

～新たなまちづくりに向け、過去最大560億円～

一般会計歳入 (単位:千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
町 税	881,849	1.5%	3.0
地方譲与税	88,401	0.2%	△0.5
地方消費税交付金	128,545	0.2%	△6.5
ゴルフ場利用税交付金	15,400	0.1%	△7.2
自動車取得税交付金	31,994	0.1%	27.0
地方特例交付金	3,300	0.1%	△69.4
地方交付税	9,992,133	17.8%	15.6
分担金および負担金	33,898	0.1%	△21.6
使用料および手数料	39,252	0.1%	34.2
国庫支出金	17,862,578	31.8%	△0.4
県支出金	3,105,841	5.5%	△37.5
繰入金	21,777,290	38.8%	257.4
諸収入	980,489	1.7%	299.2
町 債	1,093,400	1.9%	80.8
その他	21,783	0.1%	△33.3
合 計	56,056,153	100.0%	41.1

平成25年度各種会計予算が、平成25年第1回山元町議会定例会で可決されました。

今年度は、「山元町震災復興計画」における被災者支援と生活基盤の復旧に向け組み立てられた「復興期」の最終年度にあたり、復興・再生に向けた準備段階から町の機能を回復させ、かつての姿をとり戻す「再生期」に移行する節目の年になります。前年に引き続き被災者支援や生活基盤の復旧に向け取り組むとともに、再生・発展へ向けた復興基盤の構築をよりいっそう加速させる予算を編成しています。

一般会計予算は、前年度予算と比較し、163億2872万円増(41.1%増)の560億5615万円です。昨年度に引き続き、震災に係る各種減免措置等により町民税や固定資産税が落ち込むなか、東日本大震災復興交付金や復旧、復興事業の地方負担分を補てんする震災復興特別交付税等の財源を活用することで、財政調整基金の取り崩しは例年ペースとなるよう努めています。

震災復興関連事業では、被災者支援事業や災害廃棄物処理事業、災害復旧事業のほか、いちご団地整備事業や津波復興拠点整備事業などの再生に向けた投資的事業を中心に、約492億円を予算措置しています。主な事業については6ページに記載したとおりです。

## 歳出予算の概要

一般会計予算の目的別内訳については下の表のとおりであり、その割合を多い順に示したのが円グラフです。

**◇総務費**  
他市町村からの派遣職員受入に要する経費に加え、被災者等に生活・防災関連情報を発信する臨時災害FM放送局の運営経費や、JR代行バスを補完する町民バスを浜吉田駅に直接乗り入れる経費などを計上しています。

(前年度比 24億5421万円増、119.8%増)

**◇民生費**  
高齢者福祉事業や障害者の自立支援、保育所の運営経費、子育て支援や介護予防支援事業の推進経費などのほか、被災者支援対策経費や少子化対策として小学校入学から中学校卒業時までの入院分の医療費助成経費などを計上しています。

(前年度比 6385万円減、4.3%減)

**◇衛生費**  
放射能除染の応急対策に要する経費、妊婦健診やがん検診など各種検診の強化に取り組む経費に加え、災害廃棄物処理経費や生活環境改善関連経費を計上しています。

(前年度比 12億6133万円増、9%増)

**◇労働費**  
経済対策や被災した方々への雇用・就労機会を提供するこ

とを目的とした緊急雇用創出事業経費を計上しています。

(前年度比 4385万円減、46.9%減)

**◇農林水産業費**  
農地や農業用施設の復旧・復興関連経費を重点措置しており、本町のブランド品である仙台いちごの早期復旧を図るいちご団地整備事業に要する経費や農機具機械類をリースし、被災した農家の支援を行い稲作の復興を図る農業用施設整備事業に係る経費等を計上しています。

(前年度比 26億9349万円減、44.5%減)

**◇商工費**  
町内中小企業者の運転資金等の融資斡旋に関する経費に

加え、町振興資金等融資制度利子補給金を計上するとともに、企業誘致に関する経費などを計上しています。

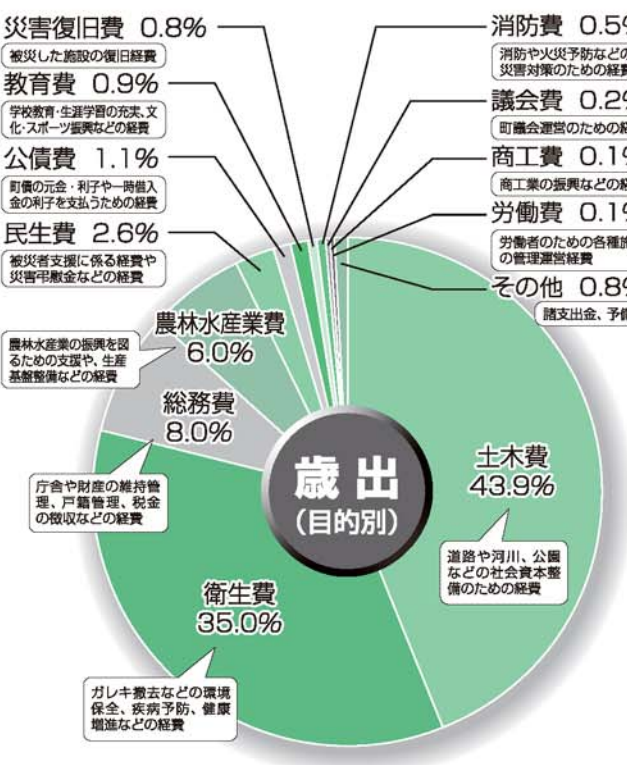
(前年度比 445万円増、5.7%増)

**◇土木費**  
常磐自動車道の坂元スマーティンターチェンジ整備に関する経費や生活拠点の早期確保を図る災害公営住宅整備経費を計上するとともに、津波復興拠点整備事業などの都市基盤整備事業や避難道路、都市計画道路などの交通インフラ整備といった今後のまちづくりの土台となる関連事業に要する経費を計上しています。

(前年度比 173億446万円増、237.7%増)

一般会計歳出(目的別内訳) (単位:千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
議会費	105,272	0.2%	1.9
総務費	4,502,324	8.0%	119.8
民生費	1,429,752	2.6%	△4.3
衛生費	19,596,273	35.0%	6.9
労働費	49,749	0.1%	△46.9
農林水産業費	3,360,501	6.0%	△44.5
商工費	82,515	0.1%	5.7
土木費	24,584,482	43.9%	237.7
消防費	285,639	0.5%	9.8
教育費	512,059	0.9%	△19.6
災害復旧費	444,318	0.8%	△80.9
公債費	620,187	1.1%	△10.6
その他	483,082	0.8%	51.0
合 計	56,056,153	100.0%	41.1
うち震災関連経費	49,221,725	87.8%	41.2



**◇消防費**  
予期せぬ災害に適切に対処し、町民生活の安全確保を図るための消防・防災対策に関する経費や防災まちづくり計画作成に要する経費などを計上しています。

(前年度比 2555万円増、9.8%増)

**◇教育費**  
小中学校における語学指導の充実を図る外国語指導助手配置事業に係る経費や児童生徒に対する各種助成経費、より質の高い衛生管理や調理技術を生かした給食を提供するための学校給食調理業務委託事業に係る経費等を計上しています。

(前年度比 173億446万円増、237.7%増)

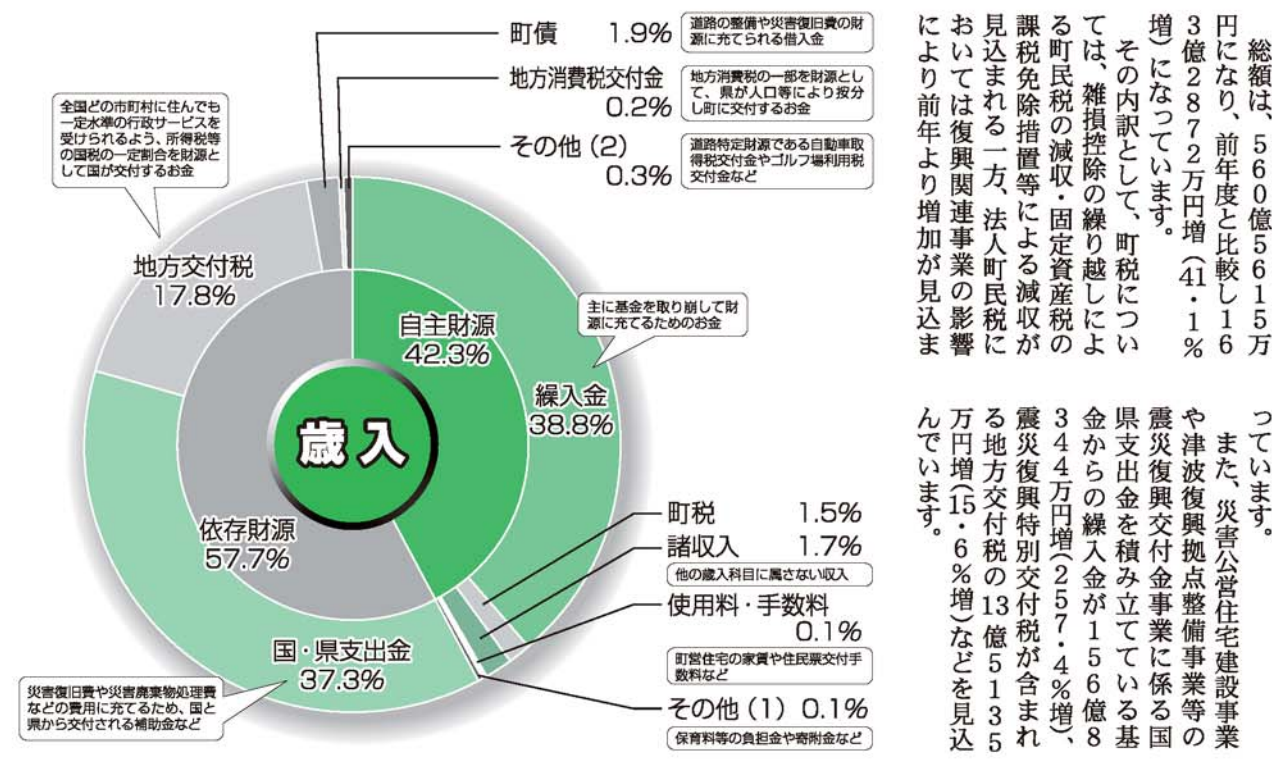
**◇公債費**  
過去に発行した地方債の償還元金・利子などを計上しています。

(前年度比 7352万円減、10.6%減)

**◇災害復旧費**  
東日本大震災で被災した道路や農地、漁港施設など、被災した施設を復旧する経費等を計上しています。

(前年度比 18億8642万円減、80.9%減)

## 歳入予算の概要



普通会計予算

(単位:千円)

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	56,056,153	41.1
特別会計		
国民健康保険事業特別会計	1,976,355	0.7
後期高齢者医療特別会計	150,355	△10.5
介護保険事業特別会計	1,269,517	△0.7
巨理地域介護認定審査会特別会計	7,160	1.7

水道事業会計予算(公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	438,099	収入	610,182
支出	360,392	支出	747,165

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,983千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

下水道事業会計予算(公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	662,896	収入	1,189,903
支出	644,431	支出	1,555,728

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,825千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

○東日本大震災復興交付金とは...

被災地方公共団体が自らの復興プランのもとに進める地域づくりを支援し、復興を加速させることを目的として平成23年度に創設されました。この交付金を活用できる事業には、地域の復興に不可欠な基盤を整備することを目的とした「基幹事業」と、基幹事業の効果を促進することを目的とした「効果促進事業」があります。

○震災復興特別交付税とは...

通常の特交付税とは別枠で、国の補助金や上記交付金などを財源に実施する復旧・復興事業に係る地方負担分をゼロにする目的で、平成23年度に創設されました。

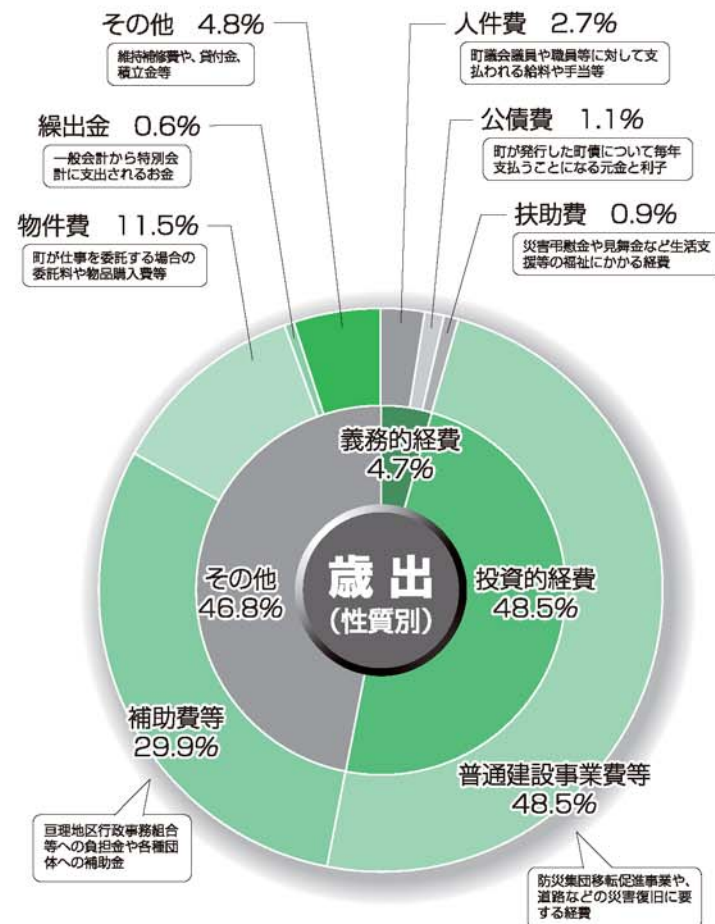
一般会計歳出(性質別内訳)

(単位:千円)

項目	予算額(H25)	構成比(%)	前年度比(%)
人件費	1,530,481	2.7%	8.3
公債費	620,187	1.1%	△10.6
扶助費	471,003	0.9%	△9.3
普通建設事業費等	27,193,775	48.5%	△16.4
補助費等	16,787,752	29.9%	730.7
物件費	6,461,982	11.5%	276.1
繰出金	352,704	0.6%	△5.9
その他	2,638,269	4.8%	497.8
合計	56,056,153	100.0%	41.1

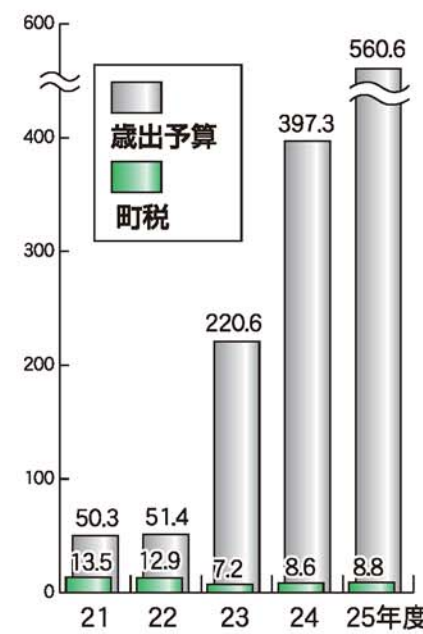
性質別予算

町の経費を、行政目的ごとに分類したものが目的別予算であるのに対し、その経済的性質を基準として分類したものを性質別予算といいます。大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分けられます。



歳出予算と町税の推移

(単位:億円)



1万円に置き換えると

税金等の使いみちについて、1万円を内容ごとに配分してみた場合(上段)と、町民1人当たりにしてみた場合(下段)

土木費	衛生費	総務費	農林水産業費	民生費
4,386円 (1,807,018円)	3,496円 (1,440,373円)	803円 (330,932円)	599円 (247,005円)	255円 (105,090円)
公債費	教育費	災害復旧費	消防費	議会費
111円 (45,585円)	91円 (37,638円)	79円 (32,658円)	51円 (20,995円)	19円 (7,738円)
商工費等	合計 10,000円 (4,120,261円)			
110円 (45,229円)				

※町民13,605人(3月末現在)で計算

平成25年度の主な震災復興関連事業と予算額

総務費

震災対応関連経費	13億7,813万円
町民バス運行事業	9,124万円
JR駅への直行バス運行事業	2,371万円
定住促進事業	2,771万円
災害対策用臨時FM放送運営事業	1,500万円

民生費

被災者支援事業	1億3,064万円
災害弔慰金給付事業	1,500万円
災害障害見舞金給付事業	500万円

衛生費

各種検診事業	3,685万円
放射能除染対策事業	6,934万円
災害廃棄物処理事業	190億4,324万円

労働費

緊急雇用創出事業	4,311万円
----------	---------

農林水産業費

被災農家経営再開支援事業	2億4,061万円
いちご団地化整備事業	21億8,645万円
農業用施設整備事業	6億7,408万円
防潮堤復旧事業	5,000万円

商工費

中小企業振興資金融資預託事業	3,500万円
----------------	---------

土木費

農業集落排水事業	3億1,446万円
災害公営住宅整備事業	65億8,979万円
津波復興拠点整備事業	103億3,926万円
新市街地下下水道管路整備事業	8億800万円
防災集団移転促進事業	48億2,937万円
復興関連道路新設改良事業	2,657万円
社会資本整備総合交付金事業	2,860万円

消防費

地域防災計画見直しに要する経費	3,255万円
-----------------	---------

教育費

外国語指導助手配置事業	820万円
遠距離通学者通学費補助事業	187万円
要保護・準要保護児童就学援助事業	2,555万円
学校給食調理業務委託事業	1,157万円
町の思い出アーカイブ事業	209万円
埋蔵文化財発掘調査事業	2,663万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億873万円
農地および農業用施設災害復旧事業	2,315万円
漁港施設災害復旧事業	2億8,900万円
中央公民館法面災害復旧事業	2,333万円

諸支出金

災害援護資金貸付事業	4億308万円
------------	---------